

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第23期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

【会社名】 株式会社 秩父開発機構

【英訳名】 Chichibu Research and Development Authority Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 勝三

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市東町29番20号

【電話番号】 0494-23-1002（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 岡田 光幸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県秩父市東町29番20号

【電話番号】 0494-23-1002（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 岡田 光幸

【縦覧に供する場所】 なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第19期 平成18年3月	第20期 平成19年3月	第21期 平成20年3月	第22期 平成21年3月	第23期 平成22年3月
売上高 (千円)	150,961	150,750	144,991	251,126	279,626
経常損益 (千円)	3,184	6,272	3,291	21,619	6,096
当期純損益 (千円)	2,070	3,369	1,610	12,608	3,140
持株法を適用した場合 の投資利益	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
発行済株式総数 (株)	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
純資産額 (千円)	472,248	475,617	477,228	489,836	492,977
総資産額 (千円)	496,489	509,932	502,099	641,041	647,469
1株当たり純資産額 (円)	49,192.54	49,543.50	49,711.27	50,024.68	51,351.84
1株当たり配当額	-	-	-	-	-
1株当たり当期純損益 (円)	215.70	350.95	167.76	1,313.40	327.16
潜在株式調整後の1株 当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.1	93.2	95.0	76.4	76.1
自己資本利益率 (%)	0.4	0.7	0.3	2.6	0.6
株価収益率	-	-	-	-	-
配当性向	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8	13	0	35	30
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	248	140	25	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	198	71	46	81	51
従業員数 (人)	8	8	8	8	8

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また新株引受権付社債および

転換社債の発行がないため記載しておりません。

3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人数を表示しています。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸

借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

#### 2 【沿革】

昭和62年12月	株式会社 秩父開発機構を設立、リゾート関連事業を開始
昭和63年6月	埼玉県秩父市に支店開設
平成5年3月	秩父支店閉鎖
平成5年6月	埼玉県秩父市に本社移転
平成5年7月	資本金5,000万円増資
平成7年3月	秩父市野坂町より秩父市番場町へ本社移転
平成9年3月	秩父市番場町より秩父市野坂町へ本社移転
平成18年4月	秩父市野坂町より秩父市東町へ本社移転

#### 3 【事業の内容】

当社は、秩父リゾート構想により県から委託を受け企画、イベント業務、長瀬総合射撃場の管理運営業務を行っている。

事業内容の売上構成比率を示すと、次のとおりである。

事業区分	事業内容	売上構成比率(%)	
		第22期 平成20年4月～平成21年3月	第23期 平成21年4月～平成22年3月
秩父公園 受託業務	秩父公園運営業務	55.5	57.6
長瀬総合射撃場	射撃場の使用料、クレー等、 レストラン、土産品の販売	14.6	19.6
花の回廊	フラワーガーデン運営業務	-	3.3
彩の国ふるさと 秩父観光情報館	彩の国ふるさと秩父観光 情報館の運営管理委託	4.5	3.6
広告代理店	テレビ埼玉による広告代理店業	3.3	2.5
その他	損害保険代理業、清涼飲料販売	12.9	5.0
絹座	喫茶 ガラスギャラリー	6.0	8.4
ミュージックパーク	売店	3.2	-
合計		100.0	100.0

#### 4 【関連会社の状況】

名称	住所	主要な事業の内容	議決権等の披所有割合	関係内容
(その他の関係会社) 埼玉県	埼玉県 さいたま市	受託業務	直接 25.6%	当社の受託業務をしている。 役員の兼任等・・・有

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8	42.4	14.0	4,437,335

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時、嘱託及び出向者は除いている。

2. 従業員の定年は、満60才に達したときとする。ただし会社が業務上の必要がある場合  
本人の能力、成績

及び健康状態などを勘案して選考のうえ、あらたに採用することがある。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

##### (2) 労働組合の状況

現在なし。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社の当事業年度の業務内容は、平成21年4月に新規自主事業フラワーガーデン「癒しの森 花の回廊」

をオープンしたこと及び、長瀬総合射撃場施設整備業務の受託により、当期の売上高は279百万円と前事

業年度に比べ28百万円（11.3%）増加いたしました。

一方、事業拡大に伴い売上原価、販売費及び一般管理費も増加したことにより、経常利益は609万

円となり前事業年度に比べ1,552万円余り下回ったものの、結果としまして、今期決算におきましては

314万円余りの当期利益金計上することとなりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれていません。

#### (2) キャッシュ・フロー（直接法）

当会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ、30百

万円（6%）減少し、当事業年度末の残高は51百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当会計年度における営業活動の結果得られた資金は、30百万円となりました。資金の減少原因

は、仕入債務の増加によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当会計年度に、投資活動による資金の使用はありませんでした。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当会計年度に、財務活動による資金の使用はありませんでした。

### 2 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項なし

#### (2) 受注状況

該当事項なし

#### (3) 収益実績

当事業年度における収益実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別	金額	
	(単位千円)	前年比(%)
秩父公園受託業務	160,930	115.9
長瀬総合射撃場		
1.射撃場使用料他	28,970	125.4
2.競技強化拠点施設整備業務	18,043	-
3.ライフル関係	3,593	65.9
4.レストラン売上	1,013	82.6
5.土産品他売上	3,727	54.4
小計	55,346	151.1
花の回廊	9,331	
秩父観光情報館	10,228	90.2
広告代理店	6,969	83.6
絹座	23,403	155.0
その他	13,419	40.6
合計	279,626	111.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3 【対処すべき課題】

当社事業の売上は、埼玉県からの指定管理業務をはじめとする受託事業収入が大きな割合を占めております。今後、会社の自立と経営基盤を確立していくためには、自主事業収入の増大を図っていく必要があります。その為には、新規に開園した自主事業のフラワーガーデン「癒しの森 花の回廊」に多くの来園者を迎えるべく整備を進め、早期に当社の柱事業としていく必要があります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがある。なお、将来に関する事項は、届出書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 当社の業務について

当社は、埼玉県からの受託業務（指定管理者）として「秩父公園」「長瀬総合射撃場」の運営を行っております。埼玉県からの予算の削減並びに長瀬総合射撃場の利用者の減少などにより、売上高の減少が予測される。また、自主事業として秩父市からの賃借により、春と秋の2シーズン限定で花回廊事業をオープンしました。収支面で一部の設備投資が行われ、予測利用者を下回った場合、売上、収益等の成長を判断するには不十分な面があります。

#### (2) 法的規制、重要な訴訟について

「秩父ミュージックパーク」「長瀬総合射撃場」について、一般市民の出入りが激しいため事故等がないよう安全性の確保を努め、業績に影響を及ぼすことがないようにする。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】  
該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益、費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要であり、経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しています。

(2) 当事業年度の財政成績の分析

(流動資産)

当事業年度の流動資産の残高は、191,278千円となり、28,298千円減少となりました。現金及び預金29,979千円と売掛金4,822千円の減少、未収法人税等2,545千円と未収消費税1,030千円、前払費用2,667千円の増加が主な要因です。

(固定資産)

当事業年度の固定資産の残高は、418,305千円となり、1,112千円減少しました。減少の原因は、資産の除却と減価償却によるものです。

(繰延資産)

当事業年度の繰延資産の残高は、37,885千円となり、内容は開発費によるものです。

(流動負債)

当事業年度の流動負債は、136,065千円となり、1,176千円減少しました。主な減少の原因は、未払法人税等、未払事業税等、未払消費税の減少によるものです。

(固定負債)

当事業年度の固定負債は、18,426千円となり、内容は退職給付引当金となります。

(純資産)

当事業年度の純資産は、492,977千円となり、3,104千円増加しました。増加の原因は、繰越利益剰余金となります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、長瀬総合射撃場、ふるさと情報館の利用客が減少し売上が減少したものの、秩父公園が指定管理者となり、今までの受託業務より売上が伸び、全体売上が279,626千円（前年比11.3%増）となった。この結果、売上原価は164,130千円（うち秩父公園原価112,731千円）、営業利益1,344千円、経常利益6,096千円、当期純利益3,140千円となりました。

(4) 経営成績の重要な影響を与える要因について

平成9年4月より埼玉県受託業務として「ふるさと観光情報館」が、平成22年3月で受託業務が終結となり、当社の自主事業の一部として絹座のガラス土製品の売上が無くなり、例年と比較し売上が減少する。

(5) 戦略現状と見通し

新規事業として秩父市から賃借により「花回廊」をオープンさせ、売上の増加を図りましたが、花の開花が気候により大幅に遅れ、当初の予測を下回っている状況です。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は埼玉県及び地方公共団体、民間企業の出資により、事業を行っている第三セクターの会社ですが、リゾート法の改正並びに埼玉県からの受託業務の見直しなどが多く見られ、厳しい状況です。経営者として、埼玉県から指定管理者として「秩父ミュージックパーク」、「長瀬総合射撃場」の受託業務を継続して行われるよう管理体制を整え、また新規自主事業にも積極的に取り組み、社員一丸と努力する所存です。

### 第3 【設備の状況】

(1) 【設備投資等の概要】  
該当事項なし

(2) 【主要な設備の状況】

区分 事業所	建 物		建物付属設備	工具器具備品	投資資本計	従業員数
	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	
本 社 事務所	(84) m <sup>2</sup> 84	千円 0	千円 344	千円 194	千円 539	名 8
ふるさと情報館 (秩父市)	(165.62) 165.62	0				
合 計	249.62	0	344	194	539	8

(注) 1. ( ) 書きは内書で賃借面積を示している。

2. 本社事務所は埼玉県より賃借しており、ふるさと情報館は西武鉄道(株)より賃借している。

3. 投資資本の金額は有形固定資産の帳簿価格である。

4. リース契約による主な賃借設備は下記の通りです。

また、当事業年度において、埼玉県からの受託業務でありました「ふるさと情報館」が当事業年度末において終了したので、下記の設備を除却しました。

建物付属設備 672千円

工具器具備品 78千円

名 称	台 数	リース期間	年間リース料	リース残高	摘 要
ファックス複写機	3セット	5年	428千円	944千円	
車輛運搬具 他	2台	5年	287千円	10千円	

(3) 【設備の新設、除却等の計画】  
該当事項なし



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400
計	34,400

##### 【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所 又は登録認可金融商 品取引業協会名	内容
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日現在 (平成22年6月28日)		
普通 株式	9,600 株	9,600 株	非上場 非登録	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は、次の通りです。

当社の発行する全部の株式について会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金(千円)		資本準備金(円)	
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高
平成22年3月31日	-	9,600	-	480,000	-	-

#### (6) 【所有者別状況】

区分	株式の状況(1単位の株式数 株)							計	単元未 満株式 の状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		
				個人以 外	個人				
株主数	7人	11	-	92	-	-	-	110	-
所有 株式数	3,160 株	1,440	-	5,000	-	-	-	9,600	-
割合	32.91 %	15.00	-	52.08	-	-	-	100.00	-

## (7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式の 割合(%)
埼玉県	さいたま市浦和区高砂3丁目15番1号	2,460	25.6
西武鉄道株式会社	埼玉県所沢市くすのき台1丁目11番1号	900	9.4
秩父市	埼玉県秩父市熊木町8番15号	458	4.8
株式会社 埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	420	4.4
太平洋セメント 株式会社	中央田区明石町8丁目1号聖路加タワー	400	4.2
西武建設 株式会社	埼玉県所沢市くすのき台1丁目11番2号	300	3.1
あいおい損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	220	2.3
秩父鉄道 株式会社	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地	200	2.1
株式会社 武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号	200	2.1
小鹿野町	埼玉県小鹿野町大字小鹿野89番地	170	1.8
日本興亜損害保険 株式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7番3号	160	1.7
日本瓦斯 株式会社	東京都中央区八丁堀3丁目5番2号	160	1.7
計		6,048	63.0

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	
議決権限株式(自己株式等)	-	-	
議決権限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,600	9,600	
単元未満株式	-	-	
発行済株式総数	9,600	-	
株主の議決権	-	9,600	

## 【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式 数の合計	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
		-	-		
計		-	-		

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

## 2 【自己株式の取得等の状況】

## (1) 【株式の種類等】

## 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## 【株主総会決議又は取締役決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

配当政策については、当社の秩父公園の受託業務の業績が伸び、また経費の削減なども行い、当期においては利益を得られることが出来ましたが、繰越利益がわずかな為、配当は見送られている。

### 4 【株価の推移】

当社は非上場につき、該当はありません。

5 【役員 の 状 況】

( 1 ) 役員 の 主 要 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
取締役社長	代表取締役	田代 勝三	昭和25年 3月4日生	昭和47年 3月 東洋大学社会学部社会学科卒業 昭和47年 4月 秩父市役所就職 民生部保険年金課 平成 8年 4月 総務部ダム対策課長 平成14年 4月 教育委員会政策監 平成17年 4月 産業経済部長 平成19年 3月 秩父市副市長 平成22年 6月 当社代表取締役社長就任（現在）	-
取締役		久喜 邦康	昭和29年 5月30日	昭和63年 3月 日本医科大学大学院卒業 昭和63年 5月 久喜医院開業 平成18年 5月 秩父市市議会議員 平成21年 5月 秩父市長（現在） 平成21年 6月 当社取締役就任（現在）	-
取締役		荒船 重敏	昭和21年 2月27日生	昭和43年 3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和43年 4月 秩父セメント株式会社 入社 平成 7年 3月 秩父小野田株式会社経営企画部理事 平成 8年 6月 秩父鉄道株式会社取締役社長付参事 平成10年 6月 秩父鉄道株式会社 常任取締役 平成13年 6月 秩父鉄道株式会社 代表取締役社長（現在） 平成13年 6月 当社取締役就任（現在）	-
取締役		倉田 哲	昭和23年 12月10日 生	昭和47年 3月 埼玉大学理工学部卒業 昭和47年 4月 秩父セメント（株）入社 平成 6年10月 秩父小野田（株）経営企画部 平成10年10月 太平洋セメント（株） 経営企画部副部長 平成14年 6月 同社埼玉工場長 平成17年 6月 秩父太平洋セメント(株) 代表取締役社長(現在) 平成17年 6月 当社取締役就任（現在）	-
取締役		福島 弘文	昭和17年 5月8日生	昭和40年 3月 日本大学経済学部卒業 昭和40年 4月 学校教諭 昭和59年11月 小鹿野町議会議員 平成 6年11月 小鹿野町議会議長 平成21年10月 小鹿野町長（現在） 平成22年 6月 当社取締役就任（現在）	-
取締役		村越 隆男	昭和34年 12月25日 生	昭和53年 3月 秩父農工科学高校農業科卒業 昭和53年 3月 西武鉄道株式会社入社 平成 9年 7月 西武レクリエーション(株)所属替 平成14年 9月 西武長瀬ホテル担当支配人 平成19年 5月 西武遊園地支配人 平成22年 3月 管理部飯能秩父地区次長 兼秩父仲見世事務所支配人（現在） 平成22年 6月 当社取締役就任（現在）	-

取締役		高橋 信一郎	昭和12年 11月26日 生	昭和35年 3月 工学院大学工学部建築科卒業 昭和35年 4月 高橋組入社 昭和37年12月 (株)高橋組を設立・代表取締役就任 平成19年11月 秩父商工会議所会頭（現在） 平成20年 6月 当社取締役就任（現在）	-
取締役		金井 明	昭和29年 10月1日生	昭和52年 3月 信州大学人文学部経済学科卒業 昭和52年 4月 議会事務局調査課 主事 平成 8年 4月 総務部地域総務課 主幹 平成14年 4月 庄和町 助役 平成17年 4月 環境部資源環境推進課 課長 平成21年 4月 企画財政部地域政策局長（現在） 平成21年 6月 当社取締役就任（現在）	-
取締役		松岡 進	昭和27年 12月6日生	昭和54年 3月 東北大学大学院工学部精密学科卒業 昭和54年 4月 環境部環境管理課 技師 平成 7年 4月 住宅都市部新都心管理課 主幹 平成12年 4月 松伏町 助役 平成19年 4月 総合政策部改革政策局長 平成22年 4月 産業労働部部長（現在） 平成22年 6月 当社取締役就任（現在）	-
取締役		吉原 琢	昭和32年 10月19日 生	昭和56年 3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和56年 4月 埼玉銀行入行 平成13年 7月 あさひ銀行 東大宮支店長 平成16年 4月 埼玉りそな銀行 上尾支店長 平成22年 3月 秩父支店長（現在） 平成22年 6月 当社取締役就任（現在）	-
取締役	総務部 長	岡田 光幸	昭和23年 3月26日生	昭和45年 3月 法政大学経営学部経営学科卒業 昭和45年 3月 西武鉄道株式会社入社 飯能駅駅務掛 昭和51年12月 西武不動産株式会社へ出向 昭和57年 9月 西武商事株式会社へ出向 平成 1年 2月 当社へ出向 平成19年 4月 当社総務部長（現在） 平成20年 6月 当社取締役就任（現在）	-
監査役		河田 優	昭和32年 1月25日生	昭和55年 3月 明治大学商学部卒業 昭和55年 4月 株式会社 武蔵野銀行 入行 平成12年10月 人事部 部長代理 平成14年11月 人事部 参事役 平成17年 4月 熊谷東支店長 平成20年 6月 秩父支店長（現在） 平成22年 6月 当社監査役就任（現在）	-
監査役		中島 滋	昭和26年 2月5日生	昭和50年 3月 専修大学法学部法律学科卒業 昭和50年 4月 埼玉県入庁 平成13年 4月 総合政策部拠点都市整備室長 平成17年 4月 川口県税事務所長 平成19年 4月 産業労働部副部長 平成22年 4月 会計管理者（現在） 平成22年 6月 当社監査役就任（現在）	-

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### （1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めるために重要な

課題であり、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役設置会社であり、経営に関する機関として株主総会、取締役会のほか部長役付会議を設けております。

##### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、トップマネジメントの戦略を強化するため、社長を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と戦略に関する協議を行い、また業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性からより一層の内部統制システム充実を図る所存です。

##### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

業務運営にあたり、全案件を常勤役員及び部長、課長全員の出席による各種会議にて慎重に協議しその可否を決定しており、内部監査は設けておりません。監査役監査については平成22年3月31日現在 2名の社外監査役からなり、監査に関する重要事項について報告を受け協議を行っています。また監査役は取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しています。

##### ニ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、稲山十四助であり、継続監査年数は23年4ヵ月であります。同業務に係わる補助者は、公認会計士1名、その他2名で構成しております。また、会計監査業務に対する審査体制については、会計監査として他の公認会計士に審査を委託しております。

##### ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は、主要株主である埼玉県より2名、秩父市、小鹿野町より1名ずつで、その他主要株主5社より1名ずつであり、計9名です。また、社外監査役についても、主要株主の埼玉県より1名、取引金融機関より1名の計2名です。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社の属する産業の状況、社会的信用、事業の内容、経営者の経営方針や理念、情報技術の利用状況、事業組織や人的構成といった経営活動に関する情報の入手やリスク評価を行うこととする。

#### 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、株主総会において報酬額の上限を定め、個々の取締役

への配分につ

いては取締役会で決定している。

また、社外取締役に対する当会計期間についての報酬はありません。

社内取締役への支払った報酬 取締役 1名 200万円

#### 取締役の員数

当社の取締役は、7名以上14名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主

が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### (2) 【監査報酬の内容等】

##### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)	監査証明業務に基づく報酬 (円)	非監査業務に基づく報酬 (円)
提出会社			1,060,000	
計			1,060,000	

##### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

##### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模、業務の特性

等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第5

9号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、

当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成2

1年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、

公認会計士 稲山 十四助 による監査を受けている。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。



1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,805	50,825
売掛金	128,543	123,721
商品及び製品	2,705	1,850
前払費用	40	2,708
繰延税金資産	7,810	8,696
未収消費税等	-	1,063
未収還付法人税等	-	2,545
未収入金	33	-
その他	6	59
貸倒引当金	367	191
流動資産合計	219,576	191,278
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	4,181	1,781
減価償却累計額	3,091	1,436
建物附属設備（純額）	1,090	344
工具、器具及び備品	7,629	5,029
減価償却累計額	7,220	4,834
工具、器具及び備品（純額）	408	194
有形固定資産合計	1,499	539
無形固定資産		
電話加入権	509	356
無形固定資産合計	509	356
投資その他の資産		
投資有価証券	417,409	417,409
投資その他の資産合計	417,409	417,409
固定資産合計	419,417	418,305
繰延資産		
開発費	2,046	37,885
繰延資産合計	2,046	37,885
資産合計	641,041	647,496
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	113,061	119,666
未払費用	6,938	11,029
未払消費税等	4,109	-
未払法人税等	7,178	225
未払事業所税	2,106	861
仮受金	-	440
預り金	489	700
賞与引当金	3,358	3,142
流動負債合計	137,241	136,065
固定負債		
退職給付引当金	13,962	18,426
固定負債合計	13,962	18,426
負債合計	151,204	154,491

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,000	480,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,836	12,977
利益剰余金合計	9,836	12,977
株主資本合計	489,836	492,977
純資産合計	489,836	492,977
負債純資産合計	641,041	647,469

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年4月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	251,126	279,626
売上原価		
商品期首たな卸高	2,890	2,705
当期商品仕入高	26,211	32,500
その他の原価	-	18,043
当期製品製造原価	106,736	112,731
合計	135,838	165,980
商品期末たな卸高	2,705	1,850
商品売上原価	133,132	164,130
売上総利益	117,993	115,495
販売費及び一般管理費		
外注費	-	5,197
開発費償却	-	9,471
販売手数料	52	390
広告宣伝費	236	718
役員報酬	2,004	2,004
給料及び手当	47,482	41,605
賞与	8,866	8,035
その他の人件費	5,100	8,162
賞与引当金繰入額	121	-
退職給付引当金繰入額	1,272	4,463
法定福利費	7,546	7,471
福利厚生費	1,036	826
賃借料	5,830	3,831
交際費	14	47
交通費	1,993	1,967
通信費	1,004	1,079
消耗品費	1,680	1,391
事務用品費	468	494
水道光熱費	5,546	5,234
租税公課	206	295
減価償却費	503	209
修繕費	2,393	2,689
保険料	216	224
研修費	31	23
貸倒引当金繰入額	367	191
会議費	67	110
リース料	891	1,138
印刷費	66	983
諸会費	238	239
その他の経費	2,367	2,562
事業税	1,327	1,327
雑費	2,656	1,760
販売費及び一般管理費合計	101,588	114,151
営業利益	16,404	1,344
営業外収益		
受取利息	233	125
有価証券利息	4,632	4,632
雑収入	365	35
営業外収益合計	5,231	4,792
営業外費用		
雑損失	16	40

営業外費用合計	16	40
経常利益	21,619	6,096
特別利益		
貸倒引当金戻入額	79	367
賞与引当金戻入額	-	215
特別利益合計	79	583
特別損失		
固定資産除却損	-	851
特別損失合計	-	851
税引前当期純利益	21,698	5,828
法人税、住民税及び事業税	10,390	3,573
法人税等調整額	1,300	886
法人税等合計	9,089	2,687
当期純利益	12,608	3,140

【製造原価明細書】  
秩父公園原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千 円)	構成比 (%)	金額(千 円)	構成比 (%)
材料費	1	-		1,458	1.3
労務費		19,067	17.9	21,233	18.8
経費		87,669	82.1	90,038	79.9
当期総秩父公園費用		106,736	100.0	112,731	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		106,736		112,731	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期秩父公園原価		106,736		112,731	

1 主な内容は次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
業務委託費	53,204 千円	55,637 千円
動力光熱費	10,420 千円	9,637 千円
一般管理費	10,140 千円	10,140 千円
修繕費	8,774 千円	8,734 千円
広告費	2,242 千円	1,999 千円
消耗品費	1,061 千円	799 千円

(原価計算の方法)

原価計算は行っておりません。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,771	9,836
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	12,608	3,140
<b>当期変動額合計</b>	12,608	3,140
当期末残高	9,836	12,977
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,771	9,836
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	12,608	3,140
<b>当期変動額合計</b>	12,608	3,140
当期末残高	9,836	12,977
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	477,228	489,836
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	12,608	3,140
<b>当期変動額合計</b>	12,608	3,140
当期末残高	489,836	492,977
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	477,228	489,836
<b>当期変動額</b>		
当期純利益	12,608	3,140
<b>当期変動額合計</b>	12,608	3,140
当期末残高	489,836	492,977

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	148	284
原材料又は商品の仕入れによる支出	22	156
人件費の支出	70	68
その他の営業支出	25	85
小計	31	25
利息及び配当金の受取額	5	5
法人税等の支払額	1	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	35	30
現金及び現金同等物の期首残高	46	81
現金及び現金同等物の期末残高	81	51

【重要な会計方針】

	前事業年度 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 原価法	同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品・・・最終仕入原価法による 原価法	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(2) 少額減価償却資産 従来の20万円以上基準から10万円基準に変更し、3年均等償却</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用する。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同 左
4. 繰延資産の処理方法		(1) 開発費 5年均等償却を採用している。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込基準による損金算入限度相当額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、簡便法により計算された当事業年度末における退職給付債務額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>



6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	—
7. その他財務諸表作成の為の重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理を採用している。	同 左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、当事業年度については、該当する資産の計上はありません。	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(製造原価明細書) 当事業年度より売上原価を製造原価と分けて表示する方法に変更しました。	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 10,311千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,271千円
1 授権株式数 34,400株	1 授権株式数 34,400株
発行済株式数 9,600株	発行済株式数 9,600株

## (株主資本等変動書関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	9,600	-	-	9,600
合計	9,600	-	-	9,600

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 当事業年度については、該当資産はありません。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度については、該当資産はありません。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 期末残高 累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>相当額</td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>2,116</td> <td>1,372</td> <td>744</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>1,544</td> <td>864</td> <td>680</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,661</td> <td>2,236</td> <td>1,424</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>956 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>956 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>891 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>730 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	相当額	相当額	相当額	(千円)	(千円)	(千円)			車両				運搬具	2,116	1,372	744	工具				器具				備品	1,544	864	680	合計	3,661	2,236	1,424	1年内	- 千円	1年超	956 千円	合計	956 千円	支払リース料	891 千円	減価償却相当額	730 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同 左 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同 左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 取得価額 減価償却 期末残高 累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>相当額</td> <td>相当額</td> <td>相当額</td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td>(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>2,116</td> <td>2,066</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>工具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器具</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>2,413</td> <td>1,449</td> <td>964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,529</td> <td>3,515</td> <td>1,014</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>10 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>944 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>954 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>920 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却相当額</td> <td>890 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	相当額	相当額	相当額	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		車両				運搬具	2,116	2,066	50	工具				器具				備品	2,413	1,449	964	合計	4,529	3,515	1,014	1年内	10 千円	1年超	944 千円	合計	954 千円	支払リース料	920 千円	減価償却相当額	890 千円
相当額	相当額	相当額	(千円)																																																																																		
(千円)	(千円)																																																																																				
車両																																																																																					
運搬具	2,116	1,372	744																																																																																		
工具																																																																																					
器具																																																																																					
備品	1,544	864	680																																																																																		
合計	3,661	2,236	1,424																																																																																		
1年内	- 千円																																																																																				
1年超	956 千円																																																																																				
合計	956 千円																																																																																				
支払リース料	891 千円																																																																																				
減価償却相当額	730 千円																																																																																				
相当額	相当額	相当額	(千円)																																																																																		
(千円)	(千円)	(千円)																																																																																			
車両																																																																																					
運搬具	2,116	2,066	50																																																																																		
工具																																																																																					
器具																																																																																					
備品	2,413	1,449	964																																																																																		
合計	4,529	3,515	1,014																																																																																		
1年内	10 千円																																																																																				
1年超	944 千円																																																																																				
合計	954 千円																																																																																				
支払リース料	920 千円																																																																																				
減価償却相当額	890 千円																																																																																				

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、簡便法を採用し退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする制度を設けている。

### 2. 退職給付債務に関する事項

( 単位 千円 )

	前事業年度 平成20年4月 1日 平成21年3月31日	当事業年度 平成21年4月1日 平成22年3月31日
イ . 退職給付債務	13,962	18,426
ロ . 年金資産	-	-
ハ . 未積立給付債務	13,962	18,426
ニ . 退職給付引当金	13,962	18,426

3 . 退職給付費用に関する事項

( 単位 千円 )

	前事業年度 平成20年4月 1日 平成21年3月31日	当事業年度 平成21年4月 1日 平成22年3月31日
イ . 勤務費用	1,272	4,463
ロ . 退職給付費用	1,272	4,463

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 単位 千円 )

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	151	78
賞与引当金損金算入限度超過額	1,387	1,069
未払事業税否認	864	73
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,407	7,476
繰延欠損金	-	-
繰延税金資産合計	7,810	8,696

( 有価証券関係 )

前事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

地方債 30百万円

国債 387百万円

当事業年度 ( 自 平成20年4月1日 至 平成22年3月31日 )

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

満期保有目的の債券

地方債 30百万円

国債 387百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項ありません

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項ありません

(1株当たり情報)

前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1株当たり純資産額 50,024.68 円	1株当たり純資産額 51,351.84 円
1株当たり当期純利益 1,313.40 円	1株当たり当期純利益 327.16 円
潜在株式調整後1株あたり当期純利益額 - 円	潜在株式調整後1株あたり当期純利益額 - 円

(1株当たり情報脚注)

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
当期純利益(千円)	12,608	3,140
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち)	-	-
(うち)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	12,608	3,140
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,600	9,600

【付 属 明 細 表】  
（イ）【有価証券明細表】

（ 単 位 千 円 ）

銘 柄		券面総額	貸借対照表計上額	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	53回利付国債5年	50,000	49,610
		利付国債5年54回債	50,000	49,675
		利付国債5年54回債	50,000	49,675
		利付国債5年54回債	50,000	49,675
		利付国債5年54回債	50,000	49,675
		利付国債5年54回債	50,000	49,665
		利付国債5年54回債	50,000	49,665
		53回利付国債5年	30,000	29,772
		第2回彩の国みらい債	10,000	10,000
		第1回彩の国みらい債	10,000	10,000
		第2回彩の国みらい債	10,000	10,000
		利付5年国債64回債	10,000	9,997
計		420,000	417,409	

（ロ）【有形固定資産等明細表】

（ 単 位 ： 千 円 ）

資産の種類	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末残高
					償 却 累計額	当 期 償却額	
有形固定資産							
建物付属設備	4,181		2,400	1,781	1,436	73	344
工具器具備品	7,629		2,743	4,885	4,690	136	194
有形固定資産計	11,810		5,143	6,666	6,127	209	539
無形固定資産							
電話加入権	509		152	356			356
無形固定資産計	509		152	356			356
繰延資産							
開発費	2,046	45,310		47,356		9,471	37,885
繰延資産合計	2,046	45,310		47,356		9,471	37,885

（ハ）【社債明細表】

該当事項なし

（ニ）【長期借入金明細表】

該当事項なし

（ホ）【引当金明細表】

（ 単 位 ： 千 円 ）

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	367	191	-	367	191
賞与引当金	3,358	3,142	3,358	-	3,142

(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

資産の部

現金及び預金

内 訳	金 額（千円）
現 金	502
当座預金	794
普通預金	49,527
定期預金	-
合 計	50,825

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相 手 先	金 額（千円）
秩父公園収入	121,811
秩父地域観光協議会	1,008
埼玉県父農林振興センター	694
西武鉄道（株）	147
その他 2件	60
合 計	123,721

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円） （A）	当期発生高 （千円） （B）	当期回収高 （千円） （C）	次期繰越高 （千円） （D）	回 収 率（％） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 （日） $\frac{(A) + (D)}{\frac{(B)}{365}}$
128,543	279,626	284,448	123,721	69.7	164日

商品

品 名	金 額（千円）
ライフル標的	614
実包	551
ガラス	608
その他	75
合 計	1,850

前払費用

内 訳	金 額（千円）
田島造園緑化（有）	2,670
アクサ生命保険（株）	37
合 計	2,708

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
秩父公園	117,273
(株)テレビ埼玉	1,513
(株)文協	616
長瀬商業振興(有)	69
その他	193
合計	119,666

未払費用

相手先	金額(千円)
電気料	340
従業員へ後給与	2,401
社会保険料	1,024
西武造園(株)	6,420
秩父市	299
(株)山口組	147
(有)ちちぶ観光機構	100
その他	294
合計	11,029

(3)【その他】  
該当事項なし

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券及100株券の3種類
剰余金の配当の基準日	規定なし
1単位の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	本会社の本店において取り扱う。 設置しない。 設置しない。 未定 未定
単位未満株式の買取 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
広告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するには、定款第9条により取締役会の承認を要する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第22期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)平成21年6月30日 関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年7月14日 関東財務局長に提出

事業年度(第18期)(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

事業年度(第19期)(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

事業年度(第20期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

事業年度(第21期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

事業年度(第22期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

平成21年9月18日 関東財務局長に提出

事業年度(第22期)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

上記事業年度の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

第23期中(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)平成21年12月24日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 秩父開発機構  
取締役会 御 中

稲山公認会計士事務所

公認会計士 稲 山 十 四 助

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 秩父開発機構の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められ企業会計の基準に準拠して、株式会社 秩父開発機構の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 秩父開発機構  
取締役会 御 中

稲山公認会計士事務所

公認会計士 稲 山 十 四 助

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 秩父開発機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められ企業会計の基準に準拠して、株式会社 秩父開発機構の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。